

〈巻頭言〉ロシア国立海洋大学との共同研究について 1	復旦大学国際問題研究院・島根県立大学合同国際シンポジウムの開催 4
日中韓合同国際シンポジウム「北東アジア研究と北東アジア学の可能性」の開催 2	第3回市民研究員定例研究会報告 …………… 5
第1セッション(政治分野) …………… 2	第25回日韓・日朝交流史研究会 …………… 6
第2セッション「文化・歴史分野」 …………… 3	新規科研費プロジェクト紹介 …………… 7
第3セッション(経済分野) …………… 4	NEARセンター研究員の研究活動⑨ …………… 8

ロシア国立海洋大学との共同研究について NEARセンター研究員 林 裕明

今号よりセンター研究員が交替で巻頭言を執筆することとなった。筆者がこの2年間にわたって取り組んできたロシア国立海洋大学（ウラジオストク市）との共同研究の概要を紹介したい。

本共同研究（研究課題「北東アジアにおける社会経済的課題の共有化－民間レベルでの協力関係の構築に向かって－」）の目的は、ロシア極東地域の北東アジアへの統合がこれまでどのように進んできたのか、現状どのような課題があるのかを明らかにし、北東アジア地域における社会経済的課題の共有化を展望することである。現代社会において、一方で、グローバル化が進展するとともに、他方では、それに対する対抗軸として、地域統合の深化にもとづく地域経済の発展が目指されている。北東アジア地域もそのような地域統合の一形態と考えられる。北東アジア地域の特徴として、①政治体制、経済力その他の点における多様性の大きさ、②有する資源（天然資源、労働力、技術力など）に見る相互補完性の高さが挙げられ、課題とともに発展可能性の大きさが指摘されている。現状、北東アジア地域における統合の深化は、欧州連合などと比較して大幅に遅れており、社会経済的課題の共有化が不可欠であると考えられる。とくに、ロシア極東地域は北東アジアへの統合にこれまで必ずしも積極的ではなかった。しかし、近年（世界経済危機以前）、日本とロシアの経済関係の深まりを背景に、ロシア極東は北東アジア地域への統合の度合いを深めてお

り、日ロ関係の深化を手掛かりに北東アジア地域統合の課題と可能性を分析することが可能となると考える。

こうした認識にもとづき、本研究では、経済関係、環境問題、領土問題、海洋・漁業という4つの分野を対象に、主に民間レベルでの協力関係に着目し、北東アジア地域へのロシア極東の統合がどのように進んできたのかを明らかにし、今後を展望したい。県立大学からは筆者の他に、沖村理史教授（環境問題）、佐藤壮講師（領土問題）、福原裕二准教授（海洋・漁業）に参加いただき、各自の専門分野における課題と展望を検討していただいている。

本共同研究は2008年11月に筆者が海洋大学を訪問した際に国際関係研究所のVadim Gaponenko 所長から誘いを受けたことをきっかけに、旧NEAR財団共同研究として採択され、2009年度より2年間の計画でスタートした。2009年度は海洋大学にてワークショップを開催し（2010年3月）、一定の成果を得た。これをふまえて、2011年2月4日には海洋大学のメンバー6名および学外共同研究者である京都大学・経済研究所の溝端佐史教授を島根に招聘し、成果発表を兼ねたワークショップを開催した。昨夏には、海洋大学と島根県立大学との間で交流協定も締結された。この2年間の共同研究の成果を両大学間の今後の更なる研究協力関係につなげていきたいと考えている。

日中韓合同国際シンポジウム 「北東アジア研究と 北東アジア学の可能性」の開催

2010年10月12日（火）、日中韓合同国際シンポジウム「北東アジア研究と『北東アジア学の可能性』」が本学で開催された。この合同国際シンポジウムは、中国社会科学院日本研究所、啓明大学校（韓国）、山東社会科学院（中国）と本学の研究者が参加して、これまで二回開催されてきた。今年は、わがセンターが取り組んでいる“北東アジア学の創成”を中心的問題関心に据え、政治、文化・歴史、経済の三つのセッションを組み、北東アジアに関する研究成果と北東アジア学の可能性について議論を展開した。

政治分野では、呉懷中氏（中国社会科学院）が「東北アジア地域における国際秩序の構築と中日韓の協力」を、李述森氏（山東社会科学院）が「朝鮮半島をめぐるロシアの外交政策の変容及びその行方」を、李勝根氏（啓明大学校）が「東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件」を、福原裕二氏（島根県立大学）が「日韓領有権問題と北東アジア学—竹島／独島研究の新視点—」を報告した。

文化歴史分野では、張建立氏（中国社会科学院）が「茶人から北東アジア人へ—北東アジア地域アイデンティティーの構築ステップについて」を、李炳魯氏（啓明大学校）が「平安初期における東アジア世界の交渉と現況—張宝臯と円仁を中心として—」を、井上治（島根県立大学）が「北東アジアの白樺樹皮文化—環境・社会・伝統・歴史からの北東アジア学—」を報告した。

経済分野では、張季鳳氏（中国社会科学院）が「北東アジア地域のエネルギー・環境共同体の成立を目指して」を、孫建氏（山東社会科学院）が「東北アジアの経済協力に参加し現代物流業の発展を促進するための研究—中国・山東省を事例に」を、張文氏（山東社会科学院）が「日韓両国との地域経済に関する構想—山東省を事例に」を、金湖錫氏が（韓国環境政策評価研究院）を「気候変動と企業の競争力」、林裕明氏（島根県立大学）が「日露経済システム比較の視点からみた『北東アジア学』創成可能性について」を報告した。

すべてのセッション終了後には質疑応答があり、最後には本学の飯田泰三副学長の総評があった。

（研究員 井上治）



第1セッション（政治分野）

第1セッション「政治分野」では、4名の報告者から、北東アジアの政治動向に関する考察が行われた。

第一報告は、呉懷中氏（中国社会科学院日本研究所）による「東北アジア地域における国際秩序の構築と中日韓の協力」である。この報告では、不安定な要因が多い北東アジアの安全保障問題を考察し、その際に国際関係論のリアリズム的な方法論に立脚するのではなく、むしろ歴史的・文化的含意を持つ「秩序」概念を導入し、中長期的なタイムスパンから超域的な視点を提示することが強調された。

第二報告は、李述森氏（中国・山東社会科学院）による「朝鮮半島をめぐるロシアの外交政策の変容及びその行方」である。この報告では、冷戦終結以降、ロシアは「韓国一辺倒」の外交を展開したが、近年北朝鮮と韓国を対等に扱う「等間隔」外交に切り換えたことを指摘し、この外交政策の転換がロシアによる北朝鮮の核問題への積極的関与を促し、北東アジアの安全保障問題の重要な要因に成りつつあることが論じられた。

第三報告は、李勝根氏（韓国・啓明大学校）による「東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件」である。この報告では、北東アジア多国間安保協力の必要性を提起し、そのための先決条件として、北東アジア域内の協力強化・信頼構築・軍備統制、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）の活性化、北朝鮮核問題の平和的解決等を提示し、さらにこれらの取り組みを通して、北東アジアの異質な諸国家からなる安保レジームの規範の同質性を高める必要性が強調された。

第四報告は、福原裕二氏（島根県立大学）による「日韓領有権問題と北東アジア学—竹島／独島研究の新視点—」である。この報告では、日韓関係に横たわる竹島／独島問題を取りあげ、従来この問題が領有権論議に収斂し国家の枠組みに準拠した視角で考察されてきたが、これを乗り越える視点としてそれによって等閑視されてきた地域としての竹島／独島に焦点を当てることにより、北東アジア学の可能性が論じられた。

以上のように、本セッションでは、北東アジアの厳しい国際環境を踏まえつつ、それを克服するため、この地域に内在する協力関係構築の可能性を引き出すことが試みられ、北東アジア学の創成にとって示唆多いものとなった。

（研究員 江口伸吾）



第2セッション「文化・歴史分野」

第2セッション「文化・歴史分野」では、中国、韓国、日本からお一人ずつ報告が行われた。

第一報告は、中国社会科学院・日本研究所の張建立氏による「茶人から北東アジア人へ—北東アジア地域アイデンティティの構築ステップについて」である。張氏は「北東アジア地域共同体」を見はるかすとき、「北東アジア人」としての共通アイデンティティの構築が重要であるという。そして、北東アジア地域アイデンティティ構築の重要な要素・主題となりうるものに、「喫茶」「茶人」の歴史と伝統があることを指摘する。北東アジア地域は世界の喫茶文化の中心であり、各地域での喫茶の歴史を有し、また茶道とは一種の

コミュニケーション・スキルを醸成するためのツールともなりうることが強調された。

第二報告は、韓国・啓明大学校の李炳魯氏による「平安初期における北東アジア世界の交渉と現況—張保臯と円仁を中心として」である。平安初期の時代に、北東アジアの海の領域をまたいで貿易・交流のネットワークが築かれていた。李氏はそれを「環中国海貿易圏」と呼び、商人や官吏、僧侶たちによる朝鮮半島・中国・日本の往来の様子を豊富な歴史資料をもちいて報告された。張保臯は経済的な動機から北東アジアの貿易世界を統合し、日本から中国へと留学した僧侶・円仁は、張保臯によって築かれたネットワークを利用し、障害の多い留学生生活を完遂したということが指摘され、現在の北東アジア地域においてこうした国境をこえた交流の歴史を活かすべきであると主張された。

第三報告は、本学・北東アジア地域研究センターの井上治氏による「北東アジアの白樺樹皮文化—環境・社会・伝統・歴史からの北東アジア学」である。北東アジアの北辺地域においては、従来、白樺樹皮を利用する生活様式が見られた。井上氏は、白樺の樹皮上に記されたモンゴル文字テキストの発見を発端として、モンゴル・中国各地を实地調査された具体的なフィールド・データをもとに、白樺樹皮文化が果たした機能、衰退の要因、象徴的資源としての活用の現状について論じられた。さらに、北東アジア学の可能性が、文化接触のプロセスにおける行為者の優位-劣位関係、そこでの価値づけや内面化、葛藤の解明にあると指摘された。

文化接触のプロセスは、同化統合や排除といったポリティクスと無関係ではあり得ない。本セッションは、北東アジアにおける長い接触の歴史のなかで、多様な研究設定の方向性が検討されるものであった。

（研究員 坂部晶子）



第3セッション(経済分野)

第3セッションでは、張季風(中国社会科学院)「北東アジア地域のエネルギー・環境共同体の成立を目指して」、孫健「東北アジアの経済協力に参加し現代物流業の発展を促進するための研究——中国・山東省を事例に」、張文(ともに山東社会科学院)「日韓両国との地域経済協力に関する構想——山東省を事例に」、金湖錫(韓国環境政策評価研究院)「気候変動と産業の競争力」、林裕明(島根県立大学)「日露経済システム比較の視点から見た『北東アジア学』の創成可能性について」が報告した。

張季風報告は、東アジア地域の経済統合の必要性を論じ、「北東アジアエネルギー・環境共同体」の構築から始めるべきと提言し、具体的に、「中日省エネ・環境基金」の設立、「中日韓エネルギー・環境共同体」の構築、「北東アジアエネルギー・環境共同体」の構築、という順序を構想した。

孫健報告は、山東省はその優れた立地条件から、物流業の発展を促進すべきだと主張している。具体的には、マンモス港ネットワークを建設することや、物流企業や物流業の人材の養成、制度的環境の整えなどを通して、山東省の物流業を発展させ東北アジアの経済協力に参加すると展望した。

張文報告は、山東省は日韓両国との地域経済協力をより強めるべきだと主張し、山東省に「中日韓自由貿易区」の実験区域を設けること、製造業、サービス業、農業などの分野での協力を強めること、運送ネットワーク、そして、金融協力体制を構築すること、などの必要性を指摘した。

金湖錫報告は、気候変動の要因による企業競争力の変化を計量的に測定する方法として「気候変動競争力指数(Climate Competitiveness Index)」を披露した。当指数の適用を通して、企業の自発的気候変動の対応活動への参加拡大を促し、対応活動支援のための政策開発に活用されることが期待される。

林裕明報告は、「北東アジア学」の創成の可能性について経済学の視点から展望した。報告では、資本主義の多様性という見方から、①市場、②政府の政策、③伝統的要素、という3要素を考慮しながら、生活面の変化と連続性という観点を中心に日本とロシアの経済システムの比較を行った。

(研究員 李曉東)



復旦大学国際問題研究院・ 島根県立大学合同国際 シンポジウムの開催

2010年11月15日に復旦大学国際問題研究院と島根県立大学の合同シンポジウム「東アジア共同体の可能性」が中国上海で開催された。

まずシンポジウムに先立って、本田雄一学長(島根県立大学)が「〈東アジア共同体〉の重要課題としての地球温暖化問題」と題して特別講演をおこなった。地球温暖化の現状と仕組み、およびそれを取り巻く論争を自然科学の視角から概括した講演は、二酸化炭素排出量が急増している東アジア地域においてもグローバルな視野をもちつつローカルな次元で行動することが求められているとの問題提起によって締めくくられた。

シンポジウムは政治・経済・文化の3つのセッションに分けて行われた。政治分野を扱った第1セッションでは、佐藤壮講師(島根県立大学)「東アジア地域協力における多国間主義とガバナンス論——『東アジア共同体構想』に向けて」、および沈丁立教授(復旦大学)「“天安号”事件と東北アジアの安全体制」の2つの報告があった。佐藤講師は多国間主義やリージョナル・ガバナンスといった国際関係論における近年の議論をふまつつ東アジアの現状を整理し、1) あらゆるステークホルダーを包摂する〈開かれた〉リージョナル・ガバナンスを志向すること、2) 域内における意思決定の適切な方法を模索すること、3) 民主主義や人権といった普遍的価値を——すくなくとも手続きの公平性を確保するという次元において——浸透させてゆくこと、この3点が東アジア型のリージョナル・ガバナンスを構築してゆくにあ

たつての課題となると論じた。また沈教授の報告は、韓国の哨戒船「天安号」の沈没事件と事件後の関連諸国間の関係悪化を事例として取り上げ、もし東アジア共同体のような制度的枠組みが存在したならばまったく異なる紛争解決の道を辿ることができたとして、東アジア諸国間の信頼関係構築に際して安全保障の共同枠組みが重要かつ必要であることをきわめて具体的なレベルで主張するものであった。

第2セッションでは経済分野での報告が2つなされた。張忠任教授（島根県立大学）の報告、「東アジア経済協力における三つの可能性について」は、東アジア地域における経済協力が現時点では不十分にしかなされていないとしたうえで、1) 東アジア全域、2) 北東アジア中心、3) 東南アジア中心、という3つの経済協力の可能性を概観し、多層的な協力構造を日中が共同で主導してゆく必要があると主張した。ついで魏全平副教授（復旦大学）の報告、「中日経済関係の深化と東アジア経済の一体化」は、中日間の貿易関係の近年における変遷を統計データを広く用いつつ数値で詳しく見たうえで、「垂直的貿易」から「水平的貿易」へと移行しつつある現状を明らかにすると同時に、ともすれば競合しつつあるかのように見える両国の貿易は強い補完性をもっていると論じて中日FTA交渉の展望と課題を示していた。

文化領域を扱った第3セッションでは、まず井上厚史教授（島根県立大学）が「儒教は『東アジア共同体』の紐帯となりうるか？」とのテーマのもとに報告をした。これまで日本において主流をなしてきた朱子学中心・西洋経由の儒教理解と〈儒教を斥けて近代化を成し遂げた日本〉という通念を相対化し、王陽明（中国）・李退溪（韓国・朝鮮）・伊藤仁斎（日本）という比較的水平的な人間関係を重視する3人の儒教思想家に共通して見られる〈他者への信頼〉が東アジア共同体を考えるにあたっても有益となることを示唆する報告であった。そして最後に、蔡建副教授（復旦大学）が「東北アジアの文化アイデンティティの構築——窮地と出口」とのタイトルで報告をした。東アジアにおけるアイデンティティの共通認識の欠如を指摘したうえで、その成立を阻んでいる要素として歴史認識問題と〈新民族主義〉の台頭をあげ、困難な両課題に取り組むことなく共通認識を築き上げることはできないとそこでは主張されていた。

〈東アジア共同体〉はいまだ〈可能性〉の次元にとどまっている。しかし3つのセッションでなされた6つの報告は、あるものは鳥瞰的な視野から、またあるものはより具体的なレベルで、その〈可能性〉を精査するにあたって核となる課題に冷静にアプローチするものであった。いずれの報告も、各領域においてこれから蓄積されてゆくべき研究の方向を示す有益なものであったと思われる。島根県立大学からの報告者の報告原稿は大学ホームページ（<http://www.u-shimane.ac.jp/01topics/2010-11fudan.html>）に掲載されているので、ご参照いただきたい。

（助手 新井健一郎）



第3回市民研究員定例研究会報告

第3回市民研究員定例研究会は、2010年11月13日に開催された。今回は早稲田大学政治経済学術院教授・トランスナショナルHRM研究所所長の白木三秀先生を招聘し、「企業のグローバル化と人材のグローバル化—アジアでの課題は何か—」を題する講演をいただき、市民研究員、NEARセンター研究員、大学院生などが参加し、活発な議論を交わした。講演の概要は以下の通りである。

白木先生は新興市場を中心として日本企業のグローバル化が進展するなか、海外オペレーションが展開する際の人材育成上の課題を指摘した上で、日本企業の人材マネジメントについての展望を述べた。

日本企業のグローバル化の進展に伴い、海外派遣者は急増している。北米、西欧と比べて、アジ

ア特に中国では急速に増加している。海外オペレーションの成否は日本人海外派遣者の力量にかかっている。しかし、日本人海外派遣者は必ずしも現地スタッフに高く評価されているわけではない。白木先生は2008年度、2009年度の文部科学省の早稲田大学コンソーシアム（海外経営専門職人財養成産学連携プロジェクト）で調査を実施した。2008年度の中国での調査では、在中国日系企業に働くホワイトカラーを対象に、彼らが自分の直属上司（中国人上司と日本人上司）に対し、業務遂行能力、問題解決能力、リーダーシップ、部下育成能力、信頼構築能力、異文化リテラシー、そして対人関係構築能力などの62項目にわたり、どのような評価をしているのかについてアンケート調査を実施した。その調査結果によると、役員の場合、戦略立案、方針の堅持、改善への意欲、信頼構築などについては高く評価されているのに対し、部長の場合、「数字分析に強い」を除いて、22の項目において中国人上司のほうが高く評価されている。際立つのは、「対外交渉力が強い」「意思決定が速い」「仕事の優先順位が明確である」「臨機応変に対応する」「将来のニーズやチャンス先取りする」など、業務遂行やリーダーシップにかかわる項目で低く評価されている点である。

さらに、白木先生は中国における日系企業の現地人材の確保・定着の課題も指摘した。最後に上記の課題を解決するための対応策として、白木先生は以下の6点を提案した。①言語・コミュニケーション能力に関する問題についてはグループ企業内の共通語を何にするのかを明確にする。②現地人材のモチベーション管理については、「動機づけ要因」と「衛生要因」を十分理解し、現地人材のニーズとマッチングさせる工夫が必要である。③現地法人トップ・マネジメント候補者である日本人派遣者のためのキャリア形成について、最終的意思決定経験の付与のためのキャリア設計を行う。④本社・現地法人のビジネスモデルの変化、つまり現地法人の自立化、知識・ノウハウの逆移転可能性、及び日本本社のトランスナショナル化が重要である。⑤日本人派遣者の成功の3条件として、実務面での絶対的な強み、スペシャリティの保持、指示命令・言動における一貫性、ぶれない軸の保持、自分で創意工夫、率先垂範のことができることが重要である。⑥本社のあり方として、本社のバーチャル化を目指す。

（研究員 唐燕霞）



第25回日韓・日朝交流史研究会

2010年11月19日（金）、第25回日韓・日朝交流史研究会が開催された。今回の研究会では、韓国の高麗大学の崔管氏（日語日文学科教授、日本研究センター所長、人文韓国海外地域事業団長）をお招きして、「グローバル時代における東アジアの在り方」というテーマで報告していただいた。報告内容は特にグローバル時代における東アジアの位置づけをはじめ、グローバル時代の「文化」理解、東アジアの在り方に関する内容であった。このテーマは「北東アジア研究」を中心として研究活動を行っている当センターの目的にも合致するものである。以下、その報告内容についてまとめておく。

○グローバル時代の東アジア

マルクス主義、交通・通信の発達、宇宙開発、地球環境問題、特に、1989年ベルリン壁の崩壊、ソ連の解体などにより冷戦構造も破れ、イデオロギー対立時代が終息することによって、急激なグローバル化が進められている状況の中、東アジアである日本、中国、韓国はそれぞれ経済的成長等によって、国力が強大化され、「東アジア中心時代」を迎えている。

○グローバル時代の文化理解

氏は文化理解の過程を「中心国家文化優位→自国文化重視→相対主義的文化観→人類文化追求」の4つに区別し、グローバル化とともに文化の概念も普遍的、人類志向的な観点へと拡大されつつあるとした。また、世界文化、人類文化、文化産業などという用語も定着しており、グローバル時

代における各国は、自国文化の中から普遍性のある文化を発掘して世界文化化しようとする過程にあるとともに、すでに世界は文化と経済が結びついて動いており、自国の生存や繁栄に文化の力を重視する、いわゆる〈文化時代〉に突入しているとした。

○東アジアの在り方

このようなグローバル時代で、東アジアである日本、中国、韓国は維持・発展してきた自国独特の文化と共に、長らく共有してきた文化が内在し、更に同一文化圏としての長い文化交渉の伝統を持っているため、希望は文化にあるとし、個人－国家－地域圏－人類に役に立つ持続的な文化創出によって真の東アジア中心時代が到来し、成立するとまとめた。

(助手 鄭世桓)



新規科研費プロジェクト紹介

新視角に基づく竹島／独島の総合的研究

[科研若手(A)、平成22～24年度]

この研究課題は、竹島／独島（以下、竹島）研究における「第三の視角」に基づき、国家・地域・人びとにおけるそれぞれの竹島の位相を明らかにした上で、この知見を土台に、北東アジアに拓く地域公共財としての日本海／東海（以下、日本海）の在り方を展望するという斬新な試みです。

皆さんは竹島と聞いて、どんな研究を思い起こすでしょうか。どちらの領土かということにまつわる研究を想起されるのではないのでしょうか。しかし、研究課題名にある「新視角」（第三の視角）とは、領有権問題に注がれる視角（第一の視角）とも、竹島問題の問題性を穿つ視角（第二の視角）とも異なり、竹島という‘存在’によって影響を受けざるを得ない「人びと・地域」に根差した視

角を意味します（私自身が命名したのですが…）。その視角の必要性、意義については、拙稿「竹島／独島研究における第三の視角」（上田崇仁他編『交渉する東アジア』風響社、2010年、163-178頁）及び拙稿「第二次世界大戦後の島根県と竹島（『竹島／独島研究における第三の視角』解題）」（『第2期「竹島問題に関する調査研究」中間報告書』第2期島根県竹島問題研究会、2011年2月発刊予定）ですすでに論じているところです。

さて、この研究課題を着想した背景ですが、実に素朴です。竹島あるいは独島という存在に影響を受けざるを得ないと思われる、隠岐の島（及び境港）や鬱陵島の漁業関係者にインタビューを行っていたときのこと、彼らは「領土の問題よりも漁業の安全かつ効率的な操業の方が切実」だと一様に口にします。また、効率的な操業を阻んでいるのは何かを追求すると、日本海は多国間に拓かれているにもかかわらず、二国間でしかその秩序が図られていない現状にあるのではないかという要因が抽出されてきました。そこで、研究のアプローチとしての脱国家と脱領土を志向し、徹底的に地域のニーズからこの問題を捉え直そうと考えたのです。

具体的な研究内容は、「日韓（韓日）会談文書」や島根県が所蔵する行政文書の検討に加え、漁業関係者の人びとに対する聞き取り調査を通じて、国家・地域・人びとにとっての竹島とは何なのか、それをどのように取り扱ってきたのかを明らかにするという従来研究の継続と、新たに日本海を巡る戦後の日韓ソ（ロ）漁業秩序形成史を明らかにして、両者の関係と齟齬、そしてまた国家・地域・人びと三者間の関係と協調、そして思惑の相違を浮き彫りにすることです。その上で、翻って地域・人びとのニーズから竹島・日本海を再考し、過去を相対化しつつ、地域公共財化のための展望を考察したいと考えています。

以上は大変な作業ですが、日本朝鮮半島地域の人びとにとって竹島は貴重な財産であり、北東アジア地域の人びとにとって日本海は生命を支える源ですから、地域の共生と発展を前提に、着実に成果を挙げていきたいと考えている所存です。

(研究員 福原裕二)

NEARセンター研究員の 研究活動⑨

◀センター研究員の活動をリレー連載で紹介しています。今号はバーリィシェフ・エドワルド助手にご執筆いただきました（編集部）▶

筆者は大学時代から約15年間にわたって日露関係史のことを継続的に勉強してきた者である。日本文献における「北方領土問題」や1956年の日ソ国交正常化の背景などに関する初歩的な研究を経て、第一次世界大戦期における日露接近という興味深いテーマに辿りつき、しばらくの間この現象を検討してきた。当初は学際的なアプローチを試み、研究対象をなるべく幅広く捉えようとしたが、様々な理由もあり、今までの研究は外交史を中心として行ってきたのが実情である。



しかし、2010年4月に島根県立大学北東アジア地域研究センターで仕事を始めてから、日露の外交関係史から少し距離を置いて地域的な日露交流に焦点を絞ってみようと思いついた。こうして研究上の観点を変えることにより、多少なりとも「日本に近いロシア」あるいは「近隣ロシアに対する日本の姿勢」ということについて学びたい。さらに、今まで行った研究では筆者は第一次世界大戦という短期間の日露関係に拘ってきたが、今後はこの時代の枠を少し広げて、日露戦争前後の19世紀末期～20世紀初頭の歴史的な動きに注目したい。ただし、日露戦争の周辺を取り上げるとはいえ、対立や摩擦という消極的な側面よりも、協力や交流という積極的な側面に焦点を当てるつもりである。こうした研究を通じて、今世紀においても日本の隣国であり続けるロシアが当時の日本にどれだけの影響を与え、いかに重要で身近な存在であったかを明らかにし、日露両国民の相互理解に貢献できれば幸いである。

20世紀初頭においては、朝鮮半島や満州をめぐる日露間の政治的な摩擦が際立っていたものの、両国間の経済的・文化的な繋がりもますます強ま

りつつあった。特に、日本の各地域とロシアの極東地域は切っても切れない密接な経済関係で結ばれていた。日露の経済界を繋ぐ商社として、ウラジオストックや日本の諸開港を拠点とした「クンスト&アリベルス商会」、「デンビー商会」や「ブリネル&クズネツォーフ商会」などの外商が活躍していた。これらの商会はまさに日露関係の中心にあり、日露関係の在り方に大きな影響を与えていたので、その地位・活動内容を明確にすれば、「帝国主義時代」における日露関係の性質をより深く把握するのではないかと、筆者は考えている。というのも、各商会を個別に扱う研究はあるものの、その多くは郷土史やミクロ経済史という枠組みでなされているため、日露関係史の研究にはいまだ十分に生かされていない感があるからである。さらに、これらの商会はまさに越境的・跨境的な存在であり、北東アジア経済圏の一柱をなしていたため、これらの活動を研究することによって、環日本海生活圏の形成過程の理解を深めることができるであろう。幸いにも、2010年、筆者は「20世紀初頭の北東アジアにおける日露間の実業的なネットワークの広がり」というテーマで、研究活動スタート支援として、日本学術振興会から科学研究費補助金を獲得することができ、この研究に取り組む見込みをつけることができた。あらゆる商社や人物の活動を総括することは難しいが、一つの事例研究ができれば、この課題は達せられることとなるであろう。

（助手 バーリィシェフ・エドワルド）

NEAR News 第38号

2011年1月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/36near/>